

## 平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社  
 コード番号 2466 上場取引所 東証一部  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草深 多計志 URL <http://www.pacificgolf.co.jp>  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) アンドレ コペンスキー TEL (03) 5776-8901  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日 配当支払開始予定日 平成20年9月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	36,192	4.4	4,847	△21.7	3,351	△27.7	3,989	△17.3
19年6月中間期	34,651	11.2	6,192	9.6	4,635	22.6	4,824	42.8
19年12月期	73,392	—	13,376	—	10,046	—	9,546	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	3,378	42	3,030	83
19年6月中間期	4,092	52	3,910	05
19年12月期	8,093	04	7,482	94

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 ー百万円 19年6月中間期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	271,621		56,504		20.6	47,480	30	
19年6月中間期	253,918		47,063		18.4	39,688	92	
19年12月期	252,812		52,320		20.5	43,992	10	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 56,076百万円 19年6月中間期 46,819百万円 19年12月期 51,939百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	7,779		△9,226		2,831		11,659	
19年6月中間期	8,868		△19,963		21,084		22,332	
19年12月期	13,446		△30,729		15,213		10,274	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	0	00	0	00	0	00
20年12月期	1,250	00	—	—	2,500	00
20年12月期(予想)	—	—	1,250	00	—	—

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	82,000	11.7	14,700	9.9	11,600	15.5	9,600	0.6	8,131	05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 1,181,054株 19年6月中間期 1,179,661株 19年12月期 1,180,659株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 一株 19年6月中間期 一株 19年12月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	1,888	28.0	1,158	30.7	1,586	48.5	1,540	46.4
19年6月中間期	1,475	18.8	886	10.1	1,068	△0.3	1,052	3.9
19年12月期	1,891	—	644	—	1,225	—	4,166	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	1,304	50
19年6月中間期	892	57
19年12月期	3,532	02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	66,562	33,728	50.2	28,264	28
19年6月中間期	68,961	28,948	41.6	24,333	10
19年12月期	64,024	32,148	49.7	26,968	98

(参考) 自己資本 20年6月中間期 33,381百万円 19年6月中間期 28,704百万円 19年12月期 31,841百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,300	21.6	800	24.2	1,800	46.9	1,700	△59.2	1,439	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項については添付資料の3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米経済の減速、サブプライムローン問題による金融市場の混乱や、原油価格の高騰などと合わせて企業収益への懸念が強まっております。

このような経済状況のもとで、当企業グループは中長期的な会社の経営戦略である「既存保有ゴルフ場の成長」「ゴルフ場の新規取得の推進」「運営受託の推進」に基づいて事業の展開を進め、収益の維持・拡大に取り組んでおります。さらに、安定した利益の創出のため、全社的なコスト削減・生産性向上のための施策を実行し、財務基盤の強化に努めております。

当中間連結会計期間における当企業グループの業績は、昨年と比べ全国的に積雪による稼働日の減少や降雨などの悪天候に見舞われたことにより、既存のゴルフ場では来場者数、営業収益、営業利益ともに減少いたしました。しかしながら、新規に取得したゴルフ場が寄与したことにより、全体としての来場者数、営業収益については前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は36,192百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は4,847百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益は3,351百万円（前年同期比27.7%減）、当期純利益は3,989百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

当企業グループの運営するゴルフ場は、平成20年6月30日現在においては、126ゴルフ場（保有運営118ゴルフ場、運営受託5ゴルフ場、リース3ゴルフ場）、18ホール換算では151.0コースとなっております。

#### ② 当期の見通し

当企業グループは、引き続き、企業体質の強化、収益力強化及び効率経営を推し進めてまいります。具体的には、ゴルフ場の数を増やすことで、そのスケールメリットを活かすべく、一括集中購買により全ゴルフ場の仕入れを行うことによる仕入価格の低減、会員及びゲストによる当企業グループの複数コースの利用を可能とする等のプログラム商品開発による顧客満足度の向上、またゴルフ業界へのイニシアティブの確立など、当企業グループにしかできない運営方法により、企業価値の向上を目指し、利益成長の実現を推し進めてまいります。

こうした状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は82,000百万円、営業利益は14,700百万円、経常利益は11,600百万円、当期純利益は9,600百万円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末から18,809百万円増加して271,621百万円となりました。流動資産においては、現金及び預金が1,385百万円、預け金が456百万円増加したことにより、31,918百万円となりました。固定資産においては、主に新規ゴルフ場取得に伴う事業資産の増加により、前期末から16,746百万円増加して、239,703百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総負債は、前期末から14,626百万円増加して215,117百万円となりました。流動負債においては、短期借入金が1,900百万円減少したものの、前受金として計上している年会費収入等が2,074百万円増加したことにより、591百万円増加し19,190百万円となりました。固定負債においては、長期借入金が4,571百万円、繰延税金負債が3,005百万円、主に新規ゴルフ場取得に伴う会員預託金が6,230百万円増加したことにより、14,034百万円増加し195,926百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末と比較して3,488円20銭増加し47,480円30銭となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,385百万円増加し（前連結会計年度末は10,274百万円）、当中間連結会計期間末には11,659百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,779百万円となりました（前中間連結会計期間は8,868百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前中間純利益が3,524百万円、減価償却費1,875百万円、のれん償却額493百万円、前受金の増減額1,939百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,226百万円となりました（前中間連結会計期間は19,963百万円の使用）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,376百万円、無形固定資産の取得による支出が1,090百万円、子会社株式の取得による支出が2,923百万円、貸付けによる支出が1,682百万円、営業譲受けによる支出が1,230百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,831百万円となりました(前中間連結会計期間は21,084百万円の収入)。これは主に長期借入による収入8,700百万円、長期借入の返済による支出3,391百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月中間期
自己資本比率	18.6%	20.5%	20.6%
時価ベースの自己資本比率	77.8%	45.8%	46.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	851.9%	872.4%	776.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9倍	5.1倍	5.9倍

自己資本比率：期末自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

(中間期については、営業活動キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

2. 期末株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当企業グループは、株主に対する利益還元は、経営上において最重要課題であると認識しており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案した上で、安定的な成果の配分を、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当という形で行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日現在の株主に対し、会社法454条第5項の規定に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる。」旨を定款に定めておりますことから、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の中間配当につきましては、1株当たり1,250円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、株主総会での決議事項ではありますが、現時点で1株当たり1,250円を見込んでおりますことから、年間配当予想額は、1株当たり2,500円となります。

内部留保資金につきましては、企業基盤の強化並びに将来の事業展開のための投資などへ充当してまいります。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年3月27日提出)における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.pacificgolf.co.jp/company/ir/05\\_03\\_yuho.html](http://www.pacificgolf.co.jp/company/ir/05_03_yuho.html)

(金融庁ホームページ EDINET)

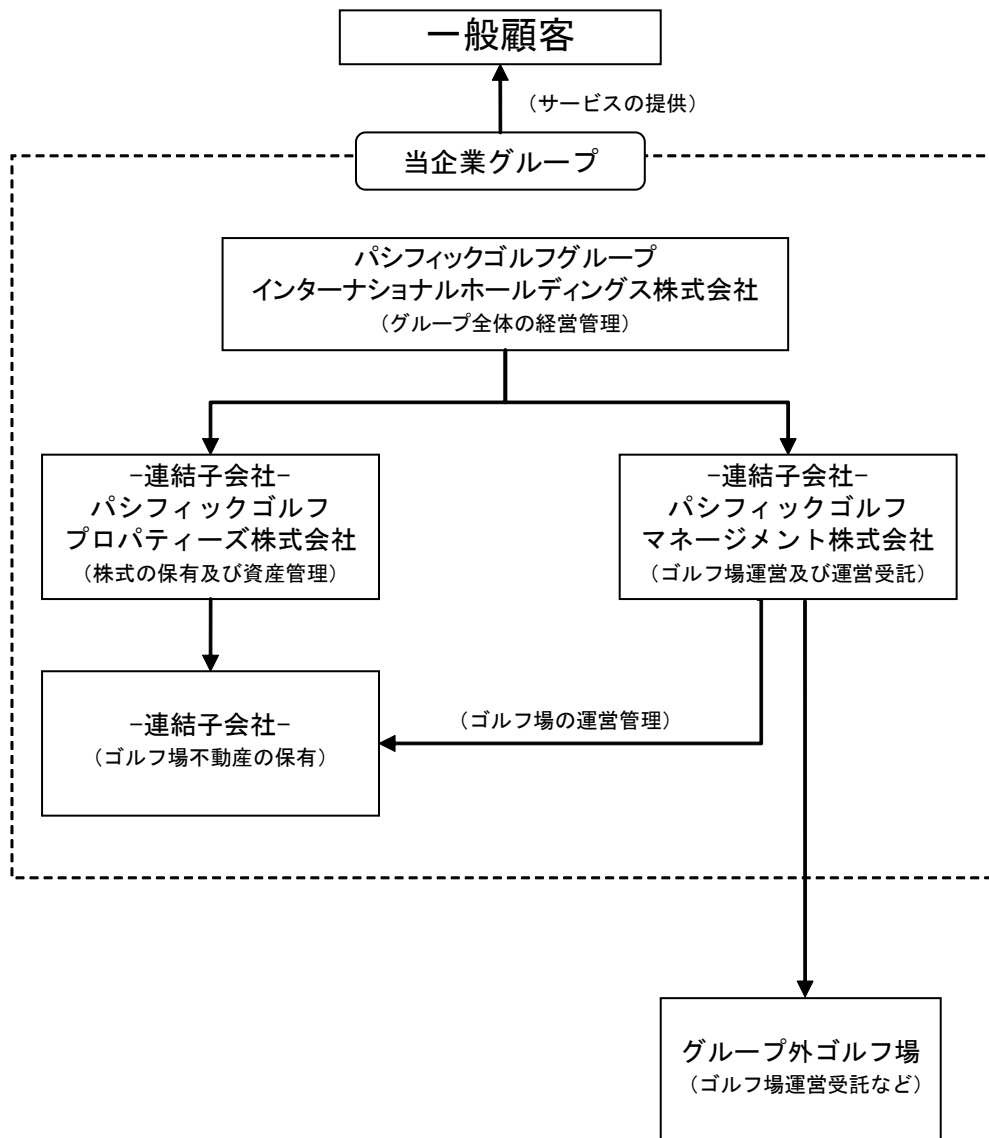
<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

## 2. 企業集団の状況

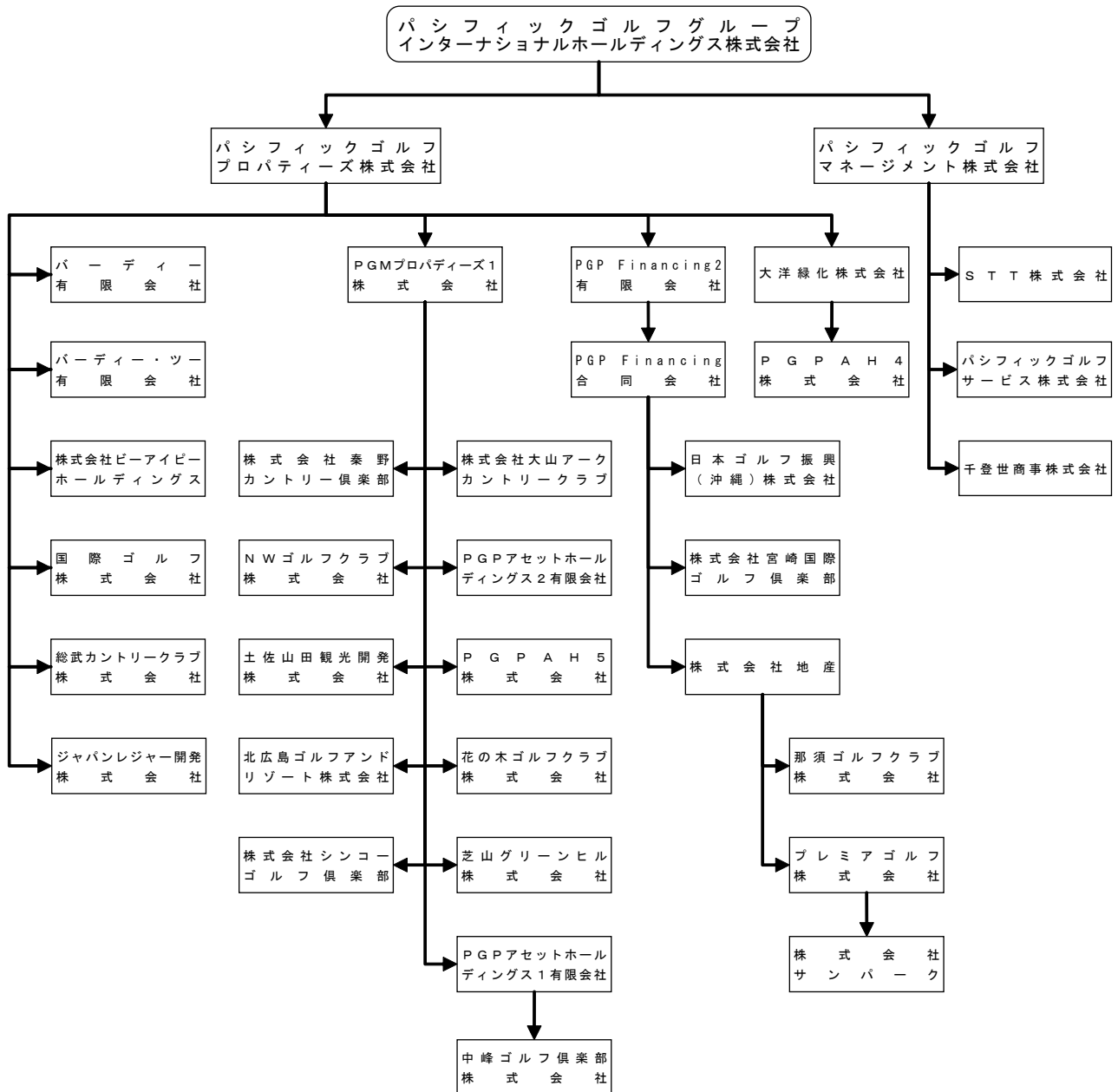
当企業グループは、子会社34社により構成され、子会社を経営機能別に設立することで連結経営における内部統制、合理的経営が確保できるよう経営体制を構築しています。具体的には、当社がグループ全体の経営管理を行い、パシフィックゴルフマネジメント株式会社が子会社の経営数値管理並びにゴルフ場の運営指導、ゴルフ場の運営受託等を行っています。また、グループ内子会社のゴルフ場保有会社の株式保有や資産管理、取得価格の算定等については、パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社が行っています。また、当企業グループではゴルフ場保有・運営事業のほか、霊園とホテルの保有及び運営、高速道路サービスエリアの運営を行っております。

これを事業系統図で示すと、以下のとおりとなります。

<事業系統図>



<当企業グループ関係図> (平成20年6月30日現在)



当企業グループにおける各社の役割および運営するゴルフコースは以下のとおりであります。

<当企業グループにおける主な会社の役割> (平成20年6月30日現在)

役割	会社名
グループ全体の経営管理	パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社
ゴルフ場の運営及び運営受託	パシフィックゴルフマネージメント株式会社
グループ内各子会社の株式の保有及び資産管理	パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社
ゴルフ場保有会社	株式会社地産、プレミアムゴルフ株式会社、那須ゴルフクラブ株式会社、株式会社サンパーク、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、大洋緑化株式会社、PGPAH4株式会社、PGMプロパティーズ1株式会社、株式会社秦野カントリー倶楽部、株式会社大山アークカントリークラブ、NWゴルフクラブ株式会社、PGPアセットホールディングス2 有限会社、土佐山田観光開発株式会社、PGPAH5株式会社、北広島ゴルフアンドリゾート株式会社、花の木ゴルフクラブ株式会社、株式会社シンコーゴルフ倶楽部、芝山グリーンヒル株式会社、PGPアセットホールディングス1 有限会社、中峰ゴルフ倶楽部株式会社、株式会社ビーアイピーホールディングス、国際ゴルフ株式会社、総武カントリークラブ株式会社、ジャパンレジャー開発株式会社
倒産隔離のための中間持株会社	PGP Financing2 有限会社、PGP Financing 合同会社
ゴルフ場受託運営会社及びその他の会社	STT株式会社、パシフィックゴルフサービス株式会社、千登世商事株式会社、パーティー有限会社、バーディー・ツアー有限会社

<当企業グループが所有するゴルフ場> (平成20年6月30日現在)

会社名	ゴルフ場	所在地	ホール数
株式会社地産	チサンカントリークラブ銭函	北海道小樽市	18
	グレート札幌カントリー倶楽部	北海道千歳市	18
	松島チサンカントリークラブ 松島・仙台コース	宮城県宮城郡	36
	松島チサンカントリークラブ 大郷コース	宮城県黒川郡	18
	グレート仙台カントリー倶楽部	宮城県仙台市	18
	パーシモンカントリークラブ	福島県伊達市	27
	千成ゴルフクラブ	栃木県大田原市	18
	ピートダイゴルフクラブ ロイヤルコース	栃木県日光市	18
	ピートダイゴルフクラブ VIPコース	栃木県日光市	18
	プレステージカントリークラブ	栃木県栃木市	36
	グランドスラムカントリークラブ	茨城県常陸太田市	27
	千代田カントリークラブ	茨城県かすみがうら市	27
	霞ヶ浦カントリー倶楽部	茨城県行方市	18
	ザ・インペリアルカントリークラブ	茨城県稲敷市	27
	ザ・ゴルフクラブ竜ヶ崎	茨城県龍ヶ崎市	18
	クリアビューゴルフクラブ&ホテル	千葉県野田市	18
	富岡カントリークラブ	群馬県富岡市	18
	岡部チサンカントリークラブ	埼玉県深谷市	36
	中央都留カントリー倶楽部	山梨県都留市	18
	東名厚木カントリー倶楽部	神奈川県愛甲郡	27
	富士チサンカントリークラブ	静岡県富士郡	27
	金沢国際ゴルフ倶楽部	石川県金沢市	18
	新城カントリー倶楽部	愛知県新城市	27
	名阪チサンカントリークラブ	三重県伊賀市	45
	法隆寺カントリー倶楽部	奈良県生駒郡	18
	関西空港ゴルフ倶楽部	大阪府和泉市	18
	岸和田カントリー倶楽部	大阪府岸和田市	27
	ヤシロカントリークラブ	兵庫県加東市	18
	神有カントリー倶楽部	兵庫県神戸市	18
	グレート岡山ゴルフ倶楽部	岡山県岡山市	18
	岡山国際ゴルフ倶楽部	岡山県総社市	18
	笠岡カントリー倶楽部	岡山県笠岡市	18
	尾道ゴルフ倶楽部	広島県三原市	18
	広島国際ゴルフ倶楽部	広島県東広島市	18
	柳井カントリー倶楽部	山口県柳井市	27
	琴平カントリー倶楽部	香川県三豊市	27
	松山国際ゴルフ倶楽部	愛媛県東温市	18
	チサンカントリークラブ北条	愛媛県松山市	18
	宇和島カントリー倶楽部	愛媛県宇和島市	18
	レオマ高原ゴルフ倶楽部	徳島県三好市	18
	チサンカントリークラブ遠賀	福岡県遠賀郡	27
	大博多カントリー倶楽部	福岡県筑紫郡	27
北九州カントリー倶楽部	福岡県飯塚市	27	
大分富士見カントリー倶楽部	大分県大分市	18	
チサンカントリークラブ森山	長崎県諫早市	27	
チサンカントリークラブ御船	熊本県上益城郡	18	
チサンカントリークラブ人吉	熊本県球磨郡	18	



会社名	ゴルフ場	所在地	ホール数
プレミアゴルフ株式会社	桂ゴルフ倶楽部	北海道苫小牧市	18
	大日向カントリー倶楽部	栃木県さくら市	27
	美浦ゴルフ倶楽部	茨城県稲敷郡	18
	扶桑カントリー倶楽部	茨城県笠間市	27
	カントリークラブ・ザ・レイクス	茨城県笠間市	27
	セゴビアゴルフクラブインチョダ	茨城県かすみがうら市	18
	阿見ゴルフクラブ	茨城県稲敷郡	18
	富貴ゴルフ倶楽部	埼玉県比企郡	18
	木津川カントリー倶楽部	奈良県奈良市	27
	枚方国際ゴルフ倶楽部	大阪府枚方市	18
	かさぎゴルフ倶楽部	京都府相楽郡	18
	大宝塚ゴルフクラブ	兵庫県宝塚市	36
	ライオンズカントリー倶楽部	兵庫県三木市	27
	アークよかわゴルフ倶楽部	兵庫県三木市	18
	たけべの森ゴルフ倶楽部	岡山県岡山市	18
若木ゴルフ倶楽部	佐賀県武雄市	18	
那須ゴルフクラブ株式会社	那須チサンカントリークラブ	栃木県那須郡	18
株式会社サンパーク	サンパーク札幌ゴルフコース	北海道北広島市	27
日本ゴルフ振興(沖縄)株式会社	沖縄国際ゴルフ倶楽部	沖縄県国頭郡	27
株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部	宮崎国際ゴルフ倶楽部	宮崎県宮崎市	27
大洋緑化株式会社	皐月ゴルフ倶楽部鹿沼コース	栃木県鹿沼市	27
	皐月ゴルフ倶楽部佐野コース	栃木県佐野市	18
	玉造ゴルフ倶楽部若海コース	茨城県行方市	18
	玉造ゴルフ倶楽部捻木コース	茨城県行方市	18
	京カントリークラブ	千葉県山武市	18
	丸の内倶楽部	千葉県長生郡	18
	越谷ゴルフ倶楽部	埼玉県吉川市	36
	三日月カントリークラブ	兵庫県佐用郡	18
	皐月ゴルフ倶楽部天拝コース	福岡県筑紫野市	18
	皐月ゴルフ倶楽部竜王コース	福岡県飯塚市	18
	ワールドカントリー倶楽部	熊本県宇城市	18
PGPAH4株式会社	ローレルバレイカントリークラブ	福島県須賀川市	27
	きぬがわ高原カントリークラブ	栃木県日光市	18
	長太郎カントリークラブ	千葉県成田市	18
	中央道晴ヶ峰カントリー倶楽部	長野県伊那市	18
	多治見北ゴルフ倶楽部	岐阜県多治見市	18
	貴志川ゴルフ倶楽部	和歌山県紀の川市	18
	松山ロイヤルゴルフ倶楽部	愛媛県伊予市	18
	北方ゴルフ倶楽部	宮崎県延岡市	18
PGMプロパティーズ1株式会社	エヴァンタユゴルフクラブ	栃木県栃木市	18
	川越グリーンクロス	埼玉県川越市	27
	フォレスト三木ゴルフ倶楽部	兵庫県三木市	18
	フォレスト市川ゴルフ倶楽部	兵庫県神崎郡	18
	赤坂レイクサイドカントリークラブ	岡山県赤磐市	18
株式会社秦野カントリー倶楽部	秦野カントリークラブ	神奈川県秦野市	18
株式会社大山アークカントリークラブ	大山アークカントリークラブ	鳥取県西伯郡	18
NWゴルフクラブ株式会社	仙台ヒルズゴルフ倶楽部	宮城県仙台市	27
PGPアセットホールディングス2 有限会社	新千歳カントリークラブ	北海道千歳市	36
土佐山田観光開発株式会社	土佐山田ゴルフ倶楽部	高知県香美市	18

会社名	ゴルフ場	所在地	ホール数
PGPAH5株式会社	グレースリッジカントリークラブ	宮城県仙台市	18
	シルクカントリー倶楽部	群馬県富岡市	18
	成田の森カントリークラブ	千葉県香取市	18
北広島ゴルフアンドリゾート株式会社	札幌北広島ゴルフ倶楽部	北海道北広島市	54
花の木ゴルフクラブ株式会社	花の木ゴルフクラブ	岐阜県瑞浪市	18
株式会社シンコーゴルフ倶楽部	名古屋ヒルズゴルフ倶楽部 ローズコース	岐阜県可児市	18
芝山グリーンヒル株式会社	イーグルレイクゴルフクラブ	千葉県山武市	18
PGPアセットホールディングス1 有限会社	笠間カントリークラブ	茨城県笠間市	18
	勝田ゴルフ倶楽部	茨城県ひたちなか市	18
	飯能くすの樹カントリー倶楽部	埼玉県飯能市	18
	近江ヒルズゴルフ倶楽部	滋賀県蒲生郡	27
	徳山カントリークラブ	山口県周南市	27
	別府ゴルフ倶楽部	大分県杵築市	36
	入来城山ゴルフ倶楽部	鹿児島県薩摩川内市	18
中峰ゴルフ倶楽部株式会社	中峰ゴルフ倶楽部	新潟県新発田市	18
国際ゴルフ株式会社	茨木国際ゴルフ倶楽部	大阪府茨木市	27
株式会社ピーアイピーホールディングス	アバイディングクラブゴルフソサエティ	千葉県長生郡	18
総武カントリークラブ株式会社	スプリングフィールズゴルフクラブ	茨城県筑西市	18
	総武カントリークラブ 総武コース	千葉県印西市	27
	総武カントリークラブ 印旛コース	千葉県印旛郡	18
	総武カントリークラブ 北コース	千葉県印旛郡	9
ジャパンレジャー開発株式会社	三木の里カントリークラブ	静岡県周智郡	18

<当企業グループが第三者より運営を受託しているゴルフ場> (平成20年6月30日現在)

委託会社名	ゴルフ場	所在地	ホール数
株式会社グリーンエコー	棒名の森カントリークラブ	群馬県高崎市	18
金井興業株式会社	新玉村ゴルフ場	群馬県佐波郡	18
株式会社エルドラド	小幡郷ゴルフ倶楽部	群馬県甘楽郡	18
株式会社山武グリーンカントリー倶楽部	山武グリーンカントリー倶楽部	千葉県山武市	18
株式会社エム・アイ・ゴルフ	オークビレッジゴルフクラブ	千葉県市原市	18
有限会社加賀セントラルゴルフ倶楽部	加賀セントラルゴルフ倶楽部	石川県加賀市	18
株式会社赤穂国際カントリークラブ	赤穂国際カントリークラブ	兵庫県赤穂市	18
株式会社島根ゴルフ倶楽部	島根ゴルフ倶楽部	島根県出雲市	18

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「Love Life, Love Golf. ゴルフは、もっと、素晴らしい。」というブランドプロミスを念頭に、より上質なゴルフ場サービスを提供し、ゴルフのある人生の素晴らしさを一人でも多くの方にお伝えすることを経営の企業理念としております。企業理念を実現するための基本方針は、以下のとおりです。

##### 1. 顧客満足の上昇

ゴルフ場にいらしたお客様と会員の皆様にゴルフを楽しんで頂くために、「最高のおもてなし」を心掛け、真摯に業務に取り組み、業界最高レベルのコース品質とサービス、価値を提供すること。

「ゴルフのある人生を、一人でも多くの人々へ」の実現に向け、これまで以上に顧客満足度の向上と正当な価値の提供に努めること。

##### 2. 従業員満足の上昇

最適人材配置、人材の定着を図るため従業員個人の能力を把握し、従業員個々人の労働意欲を向上させ、組織の活性化による生産性や顧客サービスの向上を目指すこと。

##### 3. 効率性と利益性

既存のゴルフ場の詳細調査、会員のニーズや顧客の分析、ゴルフ場の位置付けの把握を十分に行うことにより、顧客の需要に見合った事業計画を作成すること。徹底した労務管理と経費管理及び大規模な購買力によるスケールメリットを生かした効率的な運営手法を適用し、キャッシュ・フローを改善すること。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業グループは、平成20年6月30日現在、国内126ゴルフ場（18ホール換算151.0コース）を保有・運営しております。ゴルフ場数としては全国をカバーする規模まで拡大しており、今後はこれまで以上に、株主価値の向上を目的として、地域性や市場性など当企業グループの投資基準に厳正に照らしたゴルフ場の新規取得・管理を行い、着実かつ健全にゴルフ場数を増やしてまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは下記の3つの施策を、成長を実現するための柱として位置づけ、より一層の企業価値の拡大を実現すべく努めてまいります。

##### 1. 革新的運営による既存ゴルフ場の成長

既存ゴルフ場の収益拡大を図るためには、来場者数の増大と新たな販売戦略の展開が必要不可欠です。このため、オフピーク時間や平日利用の促進、会員及び同伴ゲストとの更なるコミュニケーションの促進を図ることで再来場者の増加に取り組み、またカートのフェアウェイ走行、スループレーなど、従来とは異なるプレースタイルを提供することで顧客満足度を高めるべく努めてまいります。さらに、団塊の世代、女性、提携企業の社員や海外からの顧客を対象に新たな市場開拓を図るとともに、ファミリーで楽しめる新しいスタイルのゴルフ場を提供してまいります。

来場毎に利用ポイントを付与することによって当企業グループのゴルフ場への来場回数の増加を目的とした「PGMヤーデージ・プログラム」や、グループ内ゴルフ場の利用がお得になる会員向サービス「P-CAPプログラム」などの施策を実施することで、プレー料金による収入の増加を目指すとともに、さらなる来場機会の創出を図るべく取り組んでまいります。

プレー料金以外の面でも、レストランやプロショップ事業などの付帯サービスで客単価の増加を図るとともに、調達方法の改善によるコストの削減、マーチャンダイジングの強化を含む収益構造の抜本的な見直しに今後取り組んでまいります。会員権販売では2003年度から2007年度の実績を背景に現状の会員数等のバランスを考慮の上、新規募集を行うほか、年会費の適正水準への見直しを行うことで、収益基盤の強化にも取り組んでまいります。

##### 2. ゴルフ場取得の積極的推進

当企業グループは、新規取得対象ゴルフ場の選別評価、既存保有ゴルフ場との相乗効果分析及び地区ごとの市場分析等に基づき、積極的にゴルフ場の新規取得に務めてまいります。

### 3. 運営受託の推進

当グループは平成20年6月30日現在において、8つのゴルフ場の運営受託を行っておりますが、第三者が保有するゴルフ場の運営受託業務は、上記2つに加えて当企業グループのもう1つの事業拡大の柱と考えております。これまでの数多くのゴルフ場を運営した実績と、高い収益性が確保できる運用ノウハウを活用することで、個々のゴルフ場の特性や条件に応じた運営方法の企画・提案を行い、運営受託のさらなる獲得にも努めてまいります。これにより、当企業グループの全国に広がるゴルフ場網を一層充実させてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

### 1. 当企業グループの現状の認識について

当企業グループは、既存の保有および管理しているゴルフ場の収益改善とゴルフ場の新規取得により成長を遂げている企業体であります。ゴルフ場の新規取得は、主に民事再生手続、会社更生手続等を申請したゴルフ場経営会社の株式によってなされます。なお、今後もこの基本方針を踏襲しグループ経営を行うことを成長戦略の骨子とする計画であります。

### 2. 対処すべき課題の内容について

対処すべき課題につきましては、以下の項目を認識しております。

- イ. 業務の効率化による収益性の向上
- ロ. 経営判断のスピードアップを目的とした情報システム投資
- ハ. セールス&マーケティング戦略の強化
- ニ. ゴルフ場の取得と運営受託の推進

### 3. 対処方針及び具体的な取組状況等

#### イ. について

当企業グループ全体において、人員配置の最適化を含めた業務プロセスの一層の改善、情報の集中管理の実施及び間接業務分野における経費の節減を行い、業務の効率化による収益性の向上に努めてまいります。

#### ロ. について

当企業グループ全体の財務会計情報、人事情報及びマーケティング情報等の集中管理を可能とするため、積極的な情報システム投資を行います。これにより、相互に蓄積した情報を利用できるシステム環境を構築し、より迅速かつ正確な経営判断が可能となるよう努めてまいります。

#### ハ. について

団塊の世代、女性、企業の社員や海外からの顧客を戦略的ターゲットと捉えて新たなゴルファーの創出を図るとともに、ファミリーで楽しめる新しいスタイルのゴルフ場を提供し、新たな市場開拓を図ってまいります。また、海外からの集客拡大及びゴルフ練習場との連携強化等による販売拡大にも努めてまいります。

#### ニ. について

新規取得対象ゴルフ場の選別評価、既存保有ゴルフ場との相乗効果分析及び地区ごとの市場分析等に基づき、積極的なゴルフ場の新規取得に努めてまいります。また、当企業グループの有するゴルフ場運営ノウハウを活かし、運営受託のさらなる獲得にも努めてまいります。これにより、当企業グループの全国に広がるゴルフ場網を一層充実させてまいります。

### 4. 買収防衛策について

当企業グループは、敵対的買収に対する最も有効かつ正しい政策は、いたずらに技術的な防衛策に頼ることなく、当社の絶え間ない経営努力によって株主価値を向上させることだと考えております。従いまして、株主価値の更なる向上を通じて、株主の皆様への付託にお応えし、市場からの適正な評価をいただくことが、最良の対策と考え、経営効率の向上に努めております。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	22,332		11,659		10,274	
2	受取手形及び売掛金		4,100		3,615		3,065	
3	たな卸資産		1,783		2,009		1,842	
4	繰延税金資産		4,013		4,382		3,981	
5	預け金	※2	7,611		7,625		7,169	
6	その他		5,306		3,100		3,907	
	貸倒引当金		△788		△474		△384	
	流動資産合計		44,360	17.5	31,918	11.8	29,855	11.8
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	※2	34,326		41,046		38,351	
(2)	機械装置及び運搬具	※2	1,657		1,914		1,801	
(3)	工具器具及び備品	※2	2,799		2,952		2,807	
(4)	土地	※2	138,242		165,791		144,331	
(5)	建設仮勘定	※2	362		496		79	
	有形固定資産合計		177,387	69.8	212,201	78.1	187,372	74.1
2 無形固定資産								
(1)	のれん	※3	13,784		16,824		14,833	
(2)	その他	※2	4,269		5,812		4,791	
	無形固定資産合計		18,054	7.1	22,637	8.3	19,625	7.8
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券		7		7		7	
(2)	長期貸付金		355		40		784	
(3)	破産更生債権等		13,327		4,698		15,205	
(4)	繰延税金資産		1,130		1,403		749	
(5)	その他	※2	1,361		3,736		1,275	
	貸倒引当金		△2,065		△5,023		△2,063	
	投資その他の資産合計		14,116	5.6	4,863	1.8	15,958	6.3
	固定資産合計		209,558	82.5	239,703	88.2	222,956	88.2
	資産合計		253,918	100.0	271,621	100.0	252,812	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,057		1,020		1,055		
2 短期借入金	※4	2,000		1,100		3,000		
3 一年内返済予定長期借入金	※2	6,336		6,789		5,943		
4 未払法人税等		1,290		642		1,321		
5 賞与引当金		106		61		249		
6 ポイント引当金		—		23		22		
7 株主優待引当金		—		47		8		
8 その他		9,018		9,505		6,999		
流動負債合計		19,810	7.8	19,190	7.1	18,598	7.4	
II 固定負債								
1 新株予約権付社債		25,000		25,000		25,000		
2 長期借入金	※2	103,300		100,943		96,371		
3 繰延税金負債		20,868		25,184		22,178		
4 退職給付引当金		3,300		3,498		3,315		
5 役員退職慰労引当金		74		80		93		
6 会員預託金		34,070		40,718		34,488		
7 その他		429		501		445		
固定負債合計		187,044	73.7	195,926	72.1	181,892	71.9	
負債合計		206,855	81.5	215,117	79.2	200,491	79.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		12,692	5.0	12,704	4.7	12,704	5.0	
2 資本剰余金		13,874	5.5	13,886	5.1	13,886	5.5	
3 利益剰余金		21,489	8.4	30,200	11.1	26,211	10.4	
株主資本合計		48,057	18.9	56,791	20.9	52,801	20.9	
II 評価・換算差額等								
1 繰延ヘッジ損益		△1,237	△0.5	△714	△0.2	△861	△0.3	
評価・換算差額等合計		△1,237	△0.5	△714	△0.2	△861	△0.3	
III 新株予約権								
IV 少数株主持分		0	0.0	80	0.0	73	0.0	
純資産合計		47,063	18.5	56,504	20.8	52,320	20.7	
負債純資産合計		253,918	100.0	271,621	100.0	252,812	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 営業収益			34,651	100.0		36,192	100.0		73,392	100.0	
II 営業費用	※1		28,458	82.1		—	—		60,015	81.8	
III 営業原価			—	—		26,910	74.4		—	—	
営業総利益			—	—		9,281	25.6		—	—	
IV 販売費及び一般管理費	※2		—	—		4,433	12.2		—	—	
営業利益			6,192	17.9		4,847	13.4		13,376	18.2	
V 営業外収益											
1 受取利息			38			29			77		
2 税金還付金			18			26			58		
3 賃貸料収入			15			21			31		
4 保険料収入			—			16			—		
5 その他			53	125	0.4	18	112	0.3	65	233	0.3
VI 営業外費用											
1 支払利息			1,464			1,486			2,990		
2 支払手数料			26			119			57		
3 その他			191	1,682	4.9	3	1,608	4.4	515	3,563	4.8
経常利益			4,635	13.4		3,351	9.3		10,046	13.7	
VII 特別利益											
1 前期損益修正益			15			—			134		
2 固定資産売却益	※3		3			58			45		
3 関係会社株式売却益			9			—			—		
4 償却債権取立益			16			18			—		
5 債務免除益			60			14			71		
6 債権回収益			929			179			1,291		
7 その他			57	1,092	3.2	71	342	0.9	505	2,048	2.8
VIII 特別損失											
1 前期損益修正損			17			18			18		
2 固定資産売却損	※4		1			—			1		
3 固定資産除却損	※5		65			52			159		
4 のれん償却額			178			—			144		
5 合併関連費用			—			95			69		
6 その他			5	267	0.8	3	169	0.5	42	437	0.6
税金等調整前中間(当期) 純利益			5,460	15.8		3,524	9.7		11,658	15.9	
法人税、住民税及び事業税			1,118			553			1,602		
法人税等調整額			△483	635	1.9	△1,019	△465	△1.3	509	2,112	2.9
少数株主利益			0	0.0		0	0.0		0	0.0	
中間(当期)純利益			4,824	13.9		3,989	11.0		9,546	13.0	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高（百万円）	12,608	13,790	16,664	43,064
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	84	84		168
中間純利益			4,824	4,824
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	84	84	4,824	4,992
平成19年6月30日残高（百万円）	12,692	13,874	21,489	48,057

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計			
平成18年12月31日残高（百万円）	0	△1,418	△1,418	151	0	41,798
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						168
中間純利益						4,824
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△0	180	180	92	－	272
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△0	180	180	92	－	5,265
平成19年6月30日残高（百万円）	－	△1,237	△1,237	243	0	47,063

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日残高（百万円）	12,704	13,886	26,211	52,801
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	0			0
中間純利益			3,989	3,989
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	0		3,989	3,989
平成20年6月30日残高（百万円）	12,704	13,886	30,200	56,791

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高（百万円）	△861	△861	307	73	52,320
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					0
中間純利益					3,989
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	147	147	39	6	193
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	147	147	39	6	4,183
平成20年6月30日残高（百万円）	△714	△714	347	80	56,504



前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	12,608	13,790	16,664	43,064
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	95	95		190
当期純利益			9,546	9,546
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	95	95	9,546	9,737
平成19年12月31日残高 (百万円)	12,704	13,886	26,211	52,801

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高 (百万円)	0	△1,418	△1,418	151	0	41,798
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						190
当期純利益						9,546
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△0	556	556	155	73	785
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△0	556	556	155	73	10,522
平成19年12月31日残高 (百万円)	—	△861	△861	307	73	52,320

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,460	3,524	11,658
減価償却費		1,529	1,875	3,301
のれん償却額		553	493	951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△56	△2	△393
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△81	△190	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△20	△17	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△29	△31	△79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		17	△13	35
受取利息及び受取配当金		△43	△32	△87
支払利息		1,464	1,486	2,990
前期損益修正益		△15	—	△134
固定資産売却益		△3	△58	△45
債務免除益		△60	△14	△71
債権回収益		△929	△179	△1,291
収用補償金		—	—	△304
株式報酬費用		105	50	169
前期損益修正損		17	—	18
固定資産売却損		1	—	1
固定資産除却損		65	52	159
売上債権の増減額 (△は増加)		△405	△433	328
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△165	△120	△205
仕入債務の増減額 (△は減少)		33	△56	24
前受金の増減額 (△は減少)		1,990	1,939	142
会員預託金の増減額 (△は減少)		269	129	725
その他		977	315	△373
小計		10,673	8,718	17,570
利息及び配当金の受取額		41	35	87
利息の支払額		△1,276	△1,320	△2,655
収用補償金の受取額		—	—	304
法人税等の支払額		△570	△1,240	△2,536
法人税等の還付額		—	1,587	676
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,868	7,779	13,446

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△5,198	△2,376	△7,846
有形固定資産の売却による収入		5	155	114
無形固定資産の取得による支出		△113	△1,090	△590
固定資産の保全に関する支出		△2,701	—	△2,701
固定資産の保全に関する収入		—	—	2,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		121	517	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△3,180	△2,923	△8,292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		0	—	—
貸付けによる支出		△2,805	△1,682	△4,030
貸付金の回収による収入		1,972	1,000	2,244
金銭債権の買入れに伴う支出		△9,524	△1,368	△16,358
金銭債権の回収に伴う収入		1,616	178	6,520
差入保証金の増加による支出		△28	—	△45
差入保証金の減少による収入		11	—	13
営業譲受けによる支出		△53	△1,230	△2,201
その他		△85	△406	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,963	△9,226	△30,729
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		1,810	△1,900	2,828
長期借入れによる収入		—	8,700	7,700
長期借入金の返済による支出		△5,279	△3,391	△20,301
借入れに伴う手数料支払による支出		△26	△119	△57
社債の発行による収入		24,852	—	24,852
預け金の増減額 (△は増加)		△433	△456	8
株式の発行による収入		161	—	183
その他		—	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,084	2,831	15,213
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)</b>		9,989	1,385	△2,069
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		12,343	10,274	12,343
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高</b>	※1	22,332	11,659	10,274

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 41社                      主要な連結子会社の名称                      パシフィックゴルフグループ(株)                      パシフィックゴルフマネージメント(株)                      パシフィックゴルフプロパティーズ(株)                      (株)地産                      (株)アークよかわゴルフ倶楽部                      プレミアゴルフ(株)                      太平洋観光開発(株)                      鶏頂高原リゾート開発(株)                      那須ゴルフクラブ(株)                      (株)阿見ゴルフクラブ                      (株)サンパーク                      旭川カントリー倶楽部(株)                      フォレスト市川(株)                      (株)川越グリーンクロス                      (株)赤坂レイクサイドカントリークラブ                      (株)エヴァンタイン                      フォレスト三木(株)                      (株)秦野カントリー倶楽部                      PGPアセットホールディングス1(有)                      PGPアセットホールディングス2(有)                      NWゴルフクラブ(株)                      (株)宮崎国際ゴルフ倶楽部                      日本ゴルフ振興(沖縄)(株)                      大洋緑化(株)                      PGPAH3(株)                      STT(株)                      パシフィックゴルフサービス(株)                      千登世商事(株)                      北方ゴルフ倶楽部(株)                      中峰ゴルフ倶楽部(株)                      多治見北開発(有)                      (株)大山アークカントリークラブ                      土佐山田観光開発(株)                      PGPAH4(株)                      PGPAH5(株)                      北広島ゴルフアンドリゾート(株)                      他5社                      (株)大山アークカントリークラブ、                      土佐山田観光開発(株)、PGPAH4(株)(旧社名：奈土興産(株))、PGPAH5(株)(旧社名：(株)ダイナシティリゾート)及び北広島ゴルフアンドリゾート(株)については、当中間連結会計期間において、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社でありました(有)加賀セントラルゴルフ倶楽部については、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 34社                      主要な連結子会社の名称                      パシフィックゴルフマネージメント(株)                      パシフィックゴルフプロパティーズ(株)                      (株)地産                      プレミアゴルフ(株)                      那須ゴルフクラブ(株)                      (株)サンパーク                      日本ゴルフ振興(沖縄)(株)                      (株)宮崎国際ゴルフ倶楽部                      大洋緑化(株)                      PGPAH4(株)                      PGMプロパティーズ1(株)                      (株)秦野カントリー倶楽部                      (株)大山アークカントリークラブ                      NWゴルフクラブ(株)                      PGPアセットホールディングス2(有)                      土佐山田観光開発(株)                      PGPAH5(株)                      北広島ゴルフアンドリゾート(株)                      花の木ゴルフクラブ(株)                      (株)シンコーゴルフ倶楽部                      芝山グリーンヒル(株)                      PGPアセットホールディングス1(有)                      中峰ゴルフ倶楽部(株)                      (株)ビーアイビーホールディングス                      国際ゴルフ(株)                      総武カントリークラブ(株)                      ジャパンレジャー開発(株)                      STT(株)                      パシフィックゴルフサービス(株)                      千登世商事(株)                      他4社</p> <p>国際ゴルフ(株)、芝山グリーンヒル(株)、総武カントリークラブ(株)及びジャパンレジャー開発(株)については、当中間連結会計期間において、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アークよかわゴルフ倶楽部、太平洋観光開発(株)及び(株)阿見ゴルフクラブは、平成20年1月1日付で、プレミアムゴルフ(株)に吸収合併されております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 33社                      主要な連結子会社の名称                      パシフィックゴルフマネージメント(株)                      パシフィックゴルフプロパティーズ(株)                      (株)地産                      (株)アークよかわゴルフ倶楽部                      プレミアゴルフ(株)                      太平洋観光開発(株)                      那須ゴルフクラブ(株)                      (株)阿見ゴルフクラブ                      (株)サンパーク                      PGMプロパティーズ1(株)                      (株)秦野カントリー倶楽部                      (株)大山アークカントリークラブ                      PGPアセットホールディングス1(有)                      PGPアセットホールディングス2(有)                      中峰ゴルフ倶楽部(株)                      NWゴルフクラブ(株)                      日本ゴルフ振興(沖縄)(株)                      (株)宮崎国際ゴルフ倶楽部                      大洋緑化(株)                      PGPAH4(株)                      PGPAH5(株)                      土佐山田観光開発(株)                      花の木ゴルフクラブ(株)                      北広島ゴルフアンドリゾート(株)                      (株)シンコーゴルフ倶楽部                      (株)ビーアイビーホールディングス                      STT(株)                      パシフィックゴルフサービス(株)                      千登世商事(株)                      他4社</p> <p>(株)大山アークカントリークラブ、土佐山田観光開発(株)、PGPAH4(株)(旧社名：奈土興産(株))、PGPAH5(株)(旧社名：(株)ダイナシティリゾート)、北広島ゴルフアンドリゾート(株)、花の木ゴルフクラブ(株)、(株)シンコーゴルフ倶楽部及び(株)ビーアイビーホールディングスについては、当連結会計年度において、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(有)加賀セントラルゴルフ倶楽部、旭川カントリー倶楽部(株)については、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	また、前連結会計年度において連結子会社でありましたJGPHoldings㈱は特別清算が終結したことにより、連結子会社から除外しております。  PGP Miki(有)、PGP Ichikawa(有)、PGP TR(有)、PGP TR2(有)、PGP(有)及びPGP2(有)は、平成19年5月31日付で、パシフィックゴルフプロパティーズ㈱に吸収合併されております。 フォレスト市川(株)、(株)川越グリーンクロス、(株)赤坂レイクサイドカントリークラブ及び(株)エヴァンタイユは、平成19年11月1日付で、PGMプロパティーズ1(株) (旧社名：フォレスト三木(株))に吸収合併されております。 PGPAH3(株) (旧社名：貴志川ゴルフ倶楽部(株))、鶏頂高原リゾート開発(株)、北方ゴルフ倶楽部(株)及び多治見北開発(有)は、平成19年12月1日付で、PGPAH4(株) (旧社名：奈土興産(株))に吸収合併されております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちJGP Holdings株式会社の中間決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたって当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	すべての連結子会社と中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社と事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。 ② デリバティブ 時価法によりしております。 ③ たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法によりしております。 販売用不動産 個別法による原価法によりしております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左  販売用不動産 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左  販売用不動産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具器具及び備品 2～30年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。 (追加情報) 貯蔵品の評価基準及び評価方法について、従来、「最終仕入原価法」を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、新しいシステムを導入したことに伴い、「先入先出法による原価法」に変更いたしました。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具器具及び備品 2～30年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具器具及び備品 2～30年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額を計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度より、ポイントカード制度を導入したことに伴い、顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>⑦ 株主優待引当金 株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度より、株主優待制度を導入したことに伴い、当中間連結会計期間後に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することといたしました。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が38百万円減少しております。</p> <p>同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、ポイントカード制度を導入したことに伴い、顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22百万円減少しております。</p> <p>⑦ 株主優待引当金 株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、株主優待制度を導入したことに伴い、翌連結会計年度に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することといたしました。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8百万円減少しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 将来の金利上昇が支払利息に 与える影響を一定の範囲に限定 するために金利キャップ取引を 利用しております。 なお、投機目的の取引は行わ ない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計 を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価してしま す。	_____ _____ _____ _____	_____ _____ _____ _____
(6) その他中間連結財務諸 表(連結財務諸表)作 成のための基本となる 重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結子会社においては、連結納 税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除 対象外消費税については、発生年度 の費用として処理してしま す。 ② 連結納税制度の適用 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左	同左



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(営業総利益と営業利益の区分表示)</p> <p>当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで一括表示していた「営業費用」を、「営業原価」と「販売費及び一般管理費」として表示しております。</p> <p>従来は再生可能なゴルフ場を確保し事業基盤を早急に形成することに経営上の主眼があり、ゴルフ場ごとに発生する費用を原価とそれ以外の費用に明確に分けて個々のゴルフ場で獲得する利益を区分するよりもむしろ、現状獲得したゴルフ場全体でどれだけ利益を獲得しているかの視点が重要であったため、営業総利益と営業利益を区分表示しない方法を採用していました。現在でもゴルフ場の積極的取得は経営戦略の重要な事項として位置づけておりますが、規模の拡大に伴い、経営上の主眼は数の拡大から既存ゴルフ場の収益性の向上に移行し、その戦略の下、当連結会計年度より、組織としてはゴルフ場サポートチームの設置と運用が実行に移されました。さらに、ゴルフ場運営の統合システムが稼働できる体制となりました。</p> <p>これらのことにより、ゴルフ場で発生する原価とそれ以外の費用を区分することが可能となったため、当中間連結会計期間より、ゴルフ場の運営事業としての収益性をより適正に財務諸表に表示するため、ゴルフ場サービスの提供業務に関する「営業原価」と、販売および管理業務に関する「販売費及び一般管理費」を区分表示しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当中間連結会計期間末の残高は1,007百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは「のれん」と表示しております。また、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」は「のれん」と表示しております。なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」の金額は269百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「賃貸料収入」は前中間連結会計期間に営業外収益の「その他」に含めておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「賃貸料収入」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 「債権回収益」は前中間連結会計期間に特別利益の「その他」に含めておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「債権回収益」の金額は5百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険料収入」(当中間連結会計期間は2百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>4. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「株式交付費(旧新株発行費)」(当中間連結会計期間は1百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>5. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「保険料収入」は前中間連結会計期間に営業外収益の「その他」に含めておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「保険料収入」の金額は2百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当中間連結会計期間は5百万円)は、特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当中間連結会計期間は1百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産償却費」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、営業権償却費を除き「減価償却費」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「無形固定資産償却費」は77百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用償却費」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期前払費用償却費」は7百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「債権回収益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「債権回収益」は△5百万円であります。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>5. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産償却費」に含めて表示しておりました営業権償却費は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産償却費」に含まれている「営業権償却費」は38百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前期損益修正益」(当中間連結会計期間は5百万円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前期損益修正損」(当中間連結会計期間は18百万円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」(当中間連結会計期間は1百万円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>4. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増加による支出」(当中間連結会計期間は9百万円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>5. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の減少による収入」(当中間連結会計期間は8百万円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>6. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」(当中間連結会計期間は△0百万円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 175,022百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 191,614百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 178,920百万円</p>																																																						
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,023</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>7,594</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>24,044</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,025</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,974</td></tr> <tr><td>土地</td><td>113,484</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>231</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,103</td></tr> <tr><td>合計</td><td>150,482</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 90,009百万円</p> <p>なお、上記長期借入金の金額は、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p>	現金及び預金	1,023	預け金	7,594	建物及び構築物	24,044	機械装置及び運搬具	1,025	工具器具及び備品	1,974	土地	113,484	建設仮勘定	231	その他	1,103	合計	150,482	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,595</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>7,609</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>24,076</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,005</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,629</td></tr> <tr><td>土地</td><td>113,595</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>176</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,037</td></tr> <tr><td>合計</td><td>150,725</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 85,309百万円</p> <p>なお、上記長期借入金の金額は、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p>	現金及び預金	1,595	預け金	7,609	建物及び構築物	24,076	機械装置及び運搬具	1,005	工具器具及び備品	1,629	土地	113,595	建設仮勘定	176	その他	1,037	合計	150,725	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,264</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>7,152</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>24,346</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,023</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,829</td></tr> <tr><td>土地</td><td>113,571</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>29</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,057</td></tr> <tr><td>合計</td><td>151,275</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 87,730百万円</p> <p>なお、上記長期借入金の金額は、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p>	現金及び預金	2,264	預け金	7,152	建物及び構築物	24,346	機械装置及び運搬具	1,023	工具器具及び備品	1,829	土地	113,571	建設仮勘定	29	その他	1,057	合計	151,275
現金及び預金	1,023																																																							
預け金	7,594																																																							
建物及び構築物	24,044																																																							
機械装置及び運搬具	1,025																																																							
工具器具及び備品	1,974																																																							
土地	113,484																																																							
建設仮勘定	231																																																							
その他	1,103																																																							
合計	150,482																																																							
現金及び預金	1,595																																																							
預け金	7,609																																																							
建物及び構築物	24,076																																																							
機械装置及び運搬具	1,005																																																							
工具器具及び備品	1,629																																																							
土地	113,595																																																							
建設仮勘定	176																																																							
その他	1,037																																																							
合計	150,725																																																							
現金及び預金	2,264																																																							
預け金	7,152																																																							
建物及び構築物	24,346																																																							
機械装置及び運搬具	1,023																																																							
工具器具及び備品	1,829																																																							
土地	113,571																																																							
建設仮勘定	29																																																							
その他	1,057																																																							
合計	151,275																																																							
	<p>※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>のれん</td><td>20,189</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>△3,364</td></tr> <tr><td>純額</td><td>16,824</td></tr> </table>	のれん	20,189	負ののれん	△3,364	純額	16,824																																																	
のれん	20,189																																																							
負ののれん	△3,364																																																							
純額	16,824																																																							
<p>4. 当座貸越契約 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>6,600</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>6,600</td></tr> </table>	当座貸越限度額	6,600	借入実行残高	—	差引額	6,600	<p>※4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(パシフィックゴルフマネージメント(株)及びパシフィックゴルフプロパティーズ(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額及び コミットメントライン極度額</td><td>32,600</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,100</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>31,500</td></tr> </table>	当座貸越限度額及び コミットメントライン極度額	32,600	借入実行残高	1,100	差引額	31,500	<p>※4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(パシフィックゴルフマネージメント(株)及びパシフィックゴルフプロパティーズ(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>12,600</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>10,600</td></tr> </table>	当座貸越限度額	12,600	借入実行残高	2,000	差引額	10,600																																				
当座貸越限度額	6,600																																																							
借入実行残高	—																																																							
差引額	6,600																																																							
当座貸越限度額及び コミットメントライン極度額	32,600																																																							
借入実行残高	1,100																																																							
差引額	31,500																																																							
当座貸越限度額	12,600																																																							
借入実行残高	2,000																																																							
差引額	10,600																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>※1. 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>9,343百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> </table>	給与手当	9,343百万円	賞与引当金繰入額	92百万円	貸倒引当金繰入額	97百万円	退職給付費用	180百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	<p>※1. 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>19,623百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> </table>	給与手当	19,623百万円	賞与引当金繰入額	225百万円	貸倒引当金繰入額	125百万円	退職給付費用	366百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	ポイント引当金繰入額	22百万円	株主優待引当金繰入額	8百万円	<p>※1. 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>19,623百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> </table>	給与手当	19,623百万円	賞与引当金繰入額	225百万円	貸倒引当金繰入額	125百万円	退職給付費用	366百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	ポイント引当金繰入額	22百万円	株主優待引当金繰入額	8百万円												
給与手当	9,343百万円																																																							
賞与引当金繰入額	92百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	97百万円																																																							
退職給付費用	180百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																																							
給与手当	19,623百万円																																																							
賞与引当金繰入額	225百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	125百万円																																																							
退職給付費用	366百万円																																																							
役員賞与引当金繰入額	17百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																							
ポイント引当金繰入額	22百万円																																																							
株主優待引当金繰入額	8百万円																																																							
給与手当	19,623百万円																																																							
賞与引当金繰入額	225百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	125百万円																																																							
退職給付費用	366百万円																																																							
役員賞与引当金繰入額	17百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																							
ポイント引当金繰入額	22百万円																																																							
株主優待引当金繰入額	8百万円																																																							
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,291百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>625百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>493百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> </table>	給与手当	1,291百万円	賞与引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	59百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	ポイント引当金繰入額	16百万円	広告宣伝費	625百万円	株主優待引当金繰入額	38百万円	のれん償却額	493百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,291百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>625百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>493百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> </table>	給与手当	1,291百万円	賞与引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	59百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	ポイント引当金繰入額	16百万円	広告宣伝費	625百万円	株主優待引当金繰入額	38百万円	のれん償却額	493百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,291百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>625百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>493百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> </table>	給与手当	1,291百万円	賞与引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	59百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	ポイント引当金繰入額	16百万円	広告宣伝費	625百万円	株主優待引当金繰入額	38百万円	のれん償却額	493百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円
給与手当	1,291百万円																																																							
賞与引当金繰入額	42百万円																																																							
退職給付費用	59百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																							
ポイント引当金繰入額	16百万円																																																							
広告宣伝費	625百万円																																																							
株主優待引当金繰入額	38百万円																																																							
のれん償却額	493百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	7百万円																																																							
給与手当	1,291百万円																																																							
賞与引当金繰入額	42百万円																																																							
退職給付費用	59百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																							
ポイント引当金繰入額	16百万円																																																							
広告宣伝費	625百万円																																																							
株主優待引当金繰入額	38百万円																																																							
のれん償却額	493百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	7百万円																																																							
給与手当	1,291百万円																																																							
賞与引当金繰入額	42百万円																																																							
退職給付費用	59百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																							
ポイント引当金繰入額	16百万円																																																							
広告宣伝費	625百万円																																																							
株主優待引当金繰入額	38百万円																																																							
のれん償却額	493百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	7百万円																																																							
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	2百万円	土地	0百万円	合計	3百万円	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>58百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	44百万円	土地	11百万円	合計	58百万円	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>45百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	40百万円	土地	2百万円	合計	45百万円																														
機械装置及び運搬具	1百万円																																																							
工具器具及び備品	2百万円																																																							
土地	0百万円																																																							
合計	3百万円																																																							
機械装置及び運搬具	1百万円																																																							
工具器具及び備品	44百万円																																																							
土地	11百万円																																																							
合計	58百万円																																																							
機械装置及び運搬具	2百万円																																																							
工具器具及び備品	40百万円																																																							
土地	2百万円																																																							
合計	45百万円																																																							
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	合計	1百万円	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	0百万円	合計	1百万円	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	0百万円	合計	1百万円																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																							
合計	1百万円																																																							
機械装置及び運搬具	1百万円																																																							
工具器具及び備品	0百万円																																																							
合計	1百万円																																																							
機械装置及び運搬具	1百万円																																																							
工具器具及び備品	0百万円																																																							
合計	1百万円																																																							
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>65百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	54百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具及び備品	4百万円	土地	3百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	65百万円	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>52百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	工具器具及び備品	8百万円	その他	3百万円	合計	52百万円	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>159百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	105百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具器具及び備品	11百万円	土地	29百万円	その他	0百万円	合計	159百万円																				
建物及び構築物	54百万円																																																							
機械装置及び運搬具	3百万円																																																							
工具器具及び備品	4百万円																																																							
土地	3百万円																																																							
ソフトウェア	0百万円																																																							
合計	65百万円																																																							
建物及び構築物	30百万円																																																							
機械装置及び運搬具	10百万円																																																							
工具器具及び備品	8百万円																																																							
その他	3百万円																																																							
合計	52百万円																																																							
建物及び構築物	105百万円																																																							
機械装置及び運搬具	13百万円																																																							
工具器具及び備品	11百万円																																																							
土地	29百万円																																																							
その他	0百万円																																																							
合計	159百万円																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,177,339	2,322	—	1,179,661
合計	1,177,339	2,322	—	1,179,661

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,322株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	243
合計		243

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,180,659	395	—	1,181,054
合計	1,180,659	395	—	1,181,054

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加395株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	347
合計		347

3. 配当に関する事項

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	1,476	利益剰余金	1,250	平成20年6月30日	平成20年9月5日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	1,177,339	3,320	—	1,180,659
合計	1,177,339	3,320	—	1,180,659

（注）普通株式の発行済株式総数の増加3,320株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年 度末残高 （百万円）
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	307
	合計	307

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 22,332百万円 現金及び現金同等物 22,332百万円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 11,659百万円 現金及び現金同等物 11,659百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 10,274百万円 現金及び現金同等物 10,274百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,258</td> <td>1,560</td> <td>1,697</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>380</td> <td>158</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,639</td> <td>1,719</td> <td>1,920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,258	1,560	1,697	工具器具及び備品	380	158	222	合計	3,639	1,719	1,920	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,816</td> <td>2,159</td> <td>1,657</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>506</td> <td>165</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,334</td> <td>2,335</td> <td>1,999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6	6	0	機械装置及び運搬具	3,816	2,159	1,657	工具器具及び備品	506	165	341	その他(無形固定資産)	4	3	0	合計	4,334	2,335	1,999	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,555</td> <td>1,921</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>221</td> <td>126</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,781</td> <td>2,051</td> <td>1,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,555	1,921	1,633	工具器具及び備品	221	126	95	その他(無形固定資産)	4	3	1	合計	3,781	2,051	1,729
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,258	1,560	1,697																																																											
工具器具及び備品	380	158	222																																																											
合計	3,639	1,719	1,920																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	6	6	0																																																											
機械装置及び運搬具	3,816	2,159	1,657																																																											
工具器具及び備品	506	165	341																																																											
その他(無形固定資産)	4	3	0																																																											
合計	4,334	2,335	1,999																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,555	1,921	1,633																																																											
工具器具及び備品	221	126	95																																																											
その他(無形固定資産)	4	3	1																																																											
合計	3,781	2,051	1,729																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 707百万円 1年超 1,259百万円 合計 1,967百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 772百万円 1年超 1,266百万円 合計 2,039百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 708百万円 1年超 1,063百万円 合計 1,771百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 369百万円 減価償却費相当額 346百万円 支払利息相当額 23百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 422百万円 減価償却費相当額 393百万円 支払利息相当額 22百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 784百万円 減価償却費相当額 735百万円 支払利息相当額 50百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11百万円 1年超 29百万円 合計 40百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13百万円 1年超 19百万円 合計 33百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11百万円 1年超 24百万円 合計 35百万円																																																												

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	7	7	7
合計	7	7	7

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、これ以外に中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

取引の時価等に関する事項

区分	種類	当中間連結会計年度 (平成20年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 (買建)	40,000	40,000	38	△315
合計		40,000	40,000	38	△315

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

取引の時価等に関する事項

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 (買建)	40,000	40,000	33	△320
合計		40,000	40,000	33	△320



(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 105百万円

※なお、当中間連結会計期間において新株予約権の失効があったため、特別利益として新株予約権戻入益7百万円を計上しております。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 50百万円

※なお、当中間連結会計期間において新株予約権の失効があったため、特別利益として新株予約権戻入益10百万円を計上しております。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年(第4回) ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
ストック・オプションの付与数(注) 1.	普通株式 1,500株
付与日	平成20年5月8日
権利確定条件	(注) 2.
対象勤務期間	(注) 3.
権利行使期間	平成23年5月8日～平成30年5月7日 ただし、退職した場合は、退職日より90日間以内まで行使可。
権利行使価格	121,000円
付与日における公正な評価単価(円)	61,789.43円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は付されていません。

3. 対象勤務期間は定めていません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る前連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 169百万円

※なお、前連結会計年度において新株予約権の失効があったため、特別利益として新株予約権戻入益7百万円を計上しております。

2. 前連結会計年度に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

ゴルフ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称	パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社
事業の内容	グループ内各子会社の株式の保有及び資産管理

② 被結合企業

名称	PGP TR2有限会社、PGP Miki有限会社、PGP Ichikawa有限会社、PGP TR有限会社、 PGP有限会社、PGP2有限会社
事業の内容	倒産隔離のための中間持株会社

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社を存続会社、(1)結合当事企業の名称及び事業の内容②被結合企業に掲げた会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はパシフィックゴルフプロパティーズ株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループがノンリコースローンを実行するにあたり、株式保有会社であるパシフィックゴルフプロパティーズ株式会社とゴルフ場保有会社との倒産隔離を確立させるために、(1)結合当事企業の名称及び事業の内容②被結合企業に掲げた有限会社を中間持株会社として設立した経緯がありますが、現在その役目は終えているため、パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社がその完全子会社である(1)結合当事企業の名称及び事業の内容②被結合企業に掲げた会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 39,688.92円	1株当たり純資産額 47,480.30円	1株当たり純資産 43,992.10円
1株当たり中間純利益 金額 4,092.52円	1株当たり中間純利益 金額 3,378.42円	1株当たり当期純利益 金額 8,093.04円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 3,910.05円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 3,030.83円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 7,482.94円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月 1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	4,824	3,989	9,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	0
(うち利益処分による優先配当額)	(—)	(—)	(0)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,824	3,989	9,546
期中平均株式数(株)	1,178,875	1,180,890	1,179,457
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	1	22	23
(うち優先株式)	(△10)	(△12)	(△22)
(うち新株予約権付社債)	(11)	(34)	(46)
普通株式増加数(株)	55,278	142,817	99,371
(うち新株予約権)	(8,831)	(2,702)	(5,705)
(うち新株予約権付社債)	(46,447)	(140,115)	(93,666)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	①平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第2回A種新株予約権 普通株式：40,905株 ②平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第3回A種新株予約権 普通株式：5,051株 ③平成20年3月26日 定時株主総会決議 第4回新株予約権 普通株式：1,500株	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,063	56,504	52,320
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	243	427	381
(うち少数株主持分)	(0)	(80)	(73)
(うち新株予約権)	(243)	(347)	(307)
(うちA種優先配当)	(-)	(-)	(0)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	46,819	56,076	51,939
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,179,661	1,181,054	1,180,659

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
—————	—————	—————

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		14,812		308		529		
2 売掛金		1,179		1,578		78		
3 短期貸付金		21,537		3,160		33,420		
4 その他	※4	456		162		1,040		
流動資産合計		37,985	55.1	5,209	7.8	35,069	54.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	2	0.0	2	0.0	2	0.0	
2 無形固定資産		2	0.0	1	0.0	2	0.0	
3 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金		30,476		61,001		28,796		
(2) その他		495		347		154		
投資その他の資産合計		30,971	44.9	61,348	92.2	28,950	45.2	
固定資産合計		30,976	44.9	61,352	92.2	28,955	45.2	
資産合計		68,961	100.0	66,562	100.0	64,024	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金		2,000		—		1,000		
2 一年内返済予定長期借入金		972		745		345		
3 賞与引当金		12		3		31		
4 株主優待引当金		—		47		8		
5 その他	※4	280		286		162		
流動負債合計		3,264	4.7	1,081	1.6	1,546	2.4	
II 固定負債								
1 新株予約権付社債		25,000		25,000		25,000		
2 長期借入金		11,676		6,663		5,235		
3 退職給付引当金		17		20		19		
4 役員退職慰労引当金		54		68		73		
固定負債合計		36,748	53.3	31,751	47.7	30,328	47.4	
負債合計		40,013	58.0	32,833	49.3	31,875	49.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,692	18.4	12,704	19.1	12,704	19.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		13,758		13,769		13,769	
資本剰余金合計		13,758	19.9	13,769	20.7	13,769	21.5
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,253		6,908		5,367	
利益剰余金合計		2,253	3.3	6,908	10.4	5,367	8.4
株主資本合計		28,704	41.6	33,381	50.2	31,841	49.7
II 新株予約権		243	0.4	347	0.5	307	0.5
純資産合計		28,948	42.0	33,728	50.7	32,148	50.2
負債純資産合計		68,961	100.0	66,562	100.0	64,024	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			1,475	100.0		1,888	100.0		1,891	100.0
II 営業費用			589	39.9		—	—		1,247	65.9
III 販売費及び一般管理費			—	—		730	38.7		—	—
営業利益			886	60.1		1,158	61.3		644	34.1
IV 営業外収益	※1		502	34.0		601	31.9		1,085	57.4
V 営業外費用	※2		320	21.7		174	9.2		504	26.7
経常利益			1,068	72.4		1,586	84.0		1,225	64.8
VI 特別利益	※3		7	0.5		25	1.3		3,036	160.5
VII 特別損失			—	—		—	—		8	0.5
税引前中間(当期)純利益			1,075	72.9		1,611	85.3		4,253	224.8
法人税、住民税及び事業税			29			89			140	
法人税等調整額		△5	23	1.6	△18	70	3.7	△53	87	4.6
中間(当期)純利益			1,052	71.3		1,540	81.6		4,166	220.2



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	12,608	13,674	1,201	27,484	151	27,635
中間会計期間中の変動額						
新株の発行 (百万円)	84	84		168		168
中間純利益 (百万円)			1,052	1,052		1,052
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)					92	92
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	84	84	1,052	1,220	92	1,312
平成19年6月30日 残高 (百万円)	12,692	13,758	2,253	28,704	243	28,948

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日 残高 (百万円)	12,704	13,769	5,367	31,841	307	32,148
中間会計期間中の変動額						
新株の発行 (百万円)	0			0		0
中間純利益 (百万円)			1,540	1,540		1,540
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)					39	39
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0		1,540	1,540	39	1,580
平成20年6月30日 残高 (百万円)	12,704	13,769	6,908	33,381	347	33,728

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	12,608	13,674	1,201	27,484	151	27,635
事業年度中の変動額						
新株の発行 (百万円)	95	95		190		190
当期純利益 (百万円)			4,166	4,166		4,166
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					155	155
事業年度中の変動額合計 (百万円)	95	95	4,166	4,356	155	4,512
平成19年12月31日 残高 (百万円)	12,704	13,769	5,367	31,841	307	32,148

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) 有価証券 子会社株式 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具器具及び備品 5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左        (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左        (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	—————	<p>(5) 株主優待引当金 株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度より、株主優待制度を導入したことに伴い、当中間会計期間後に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することといたしました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が38百万円減少しております。</p>	<p>(5) 株主優待引当金 株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、株主優待制度を導入したことに伴い、翌事業年度に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することといたしました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8百万円減少しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含まれて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「短期貸付金」の金額は1,000百万円であります。</p>	
	<p>(中間損益計算書)</p> <p>前事業年度までの「営業費用」を、当中間会計期間より「販売費及び一般管理費」として表示しております。</p> <p>この変更は、当事業年度から連結財務諸表において、「営業費用」を「営業原価」と「販売費及び一般管理費」に区分する会計方針に変更したことに合わせて、個別財務諸表の表示を変更したものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年6月30日)	当中間会計期末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 当社は下記の関係会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">パシフィックゴルフマネージメント(株)</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> </table> <p>また、次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">パシフィックゴルフマネージメント(株)</td> <td style="text-align: right;">6,983百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の表示方法 仮受消費税と仮払消費税は相殺の上、その差額は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	当座貸越限度額	4,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	4,000百万円	パシフィックゴルフマネージメント(株)	641百万円	パシフィックゴルフマネージメント(株)	6,983百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及びコミットメントライン極度額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 当社は下記の関係会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">パシフィックゴルフマネージメント(株)</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> </table> <p>また、次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">パシフィックゴルフマネージメント(株)</td> <td style="text-align: right;">13,617百万円</td> </tr> <tr> <td>大洋緑化(株)</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>PGMプロパティーズ1(株)</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> </table> <p>なお、パシフィックゴルフマネージメント(株)への債務保証の一部は、連帯保証を行っております。</p> <p>また、次の関係会社についての当座貸越取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">パシフィックゴルフマネージメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> </table> <p>また、次の関係会社についてのコミットメントライン契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">パシフィックゴルフマネージメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の表示方法 仮受消費税と仮払消費税は相殺の上、その差額は流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	当座貸越限度額及びコミットメントライン極度額	9,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	9,000百万円	パシフィックゴルフマネージメント(株)	395百万円	パシフィックゴルフマネージメント(株)	13,617百万円	大洋緑化(株)	946百万円	PGMプロパティーズ1(株)	473百万円	パシフィックゴルフマネージメント(株)	1,102百万円	パシフィックゴルフマネージメント(株)	1百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 当社は下記の関係会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">パシフィックゴルフマネージメント(株)</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> </table> <p>また、次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">パシフィックゴルフマネージメント(株)</td> <td style="text-align: right;">7,507百万円</td> </tr> <tr> <td>大洋緑化(株)</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>PGMプロパティーズ1(株)</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table> <p>また、次の関係会社についての当座貸越取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">パシフィックゴルフマネージメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	4,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	4,000百万円	パシフィックゴルフマネージメント(株)	516百万円	パシフィックゴルフマネージメント(株)	7,507百万円	大洋緑化(株)	1,002百万円	PGMプロパティーズ1(株)	501百万円	パシフィックゴルフマネージメント(株)	1,000百万円
当座貸越限度額	4,000百万円																																													
借入実行残高	- 百万円																																													
差引額	4,000百万円																																													
パシフィックゴルフマネージメント(株)	641百万円																																													
パシフィックゴルフマネージメント(株)	6,983百万円																																													
当座貸越限度額及びコミットメントライン極度額	9,000百万円																																													
借入実行残高	- 百万円																																													
差引額	9,000百万円																																													
パシフィックゴルフマネージメント(株)	395百万円																																													
パシフィックゴルフマネージメント(株)	13,617百万円																																													
大洋緑化(株)	946百万円																																													
PGMプロパティーズ1(株)	473百万円																																													
パシフィックゴルフマネージメント(株)	1,102百万円																																													
パシフィックゴルフマネージメント(株)	1百万円																																													
当座貸越限度額	4,000百万円																																													
借入実行残高	- 百万円																																													
差引額	4,000百万円																																													
パシフィックゴルフマネージメント(株)	516百万円																																													
パシフィックゴルフマネージメント(株)	7,507百万円																																													
大洋緑化(株)	1,002百万円																																													
PGMプロパティーズ1(株)	501百万円																																													
パシフィックゴルフマネージメント(株)	1,000百万円																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 479百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 141百万円 社債発行費 147百万円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>新株予約権戻入益 7百万円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 597百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 62百万円 社債利息 60百万円 支払手数料 51百万円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金戻入 14百万円 新株予約権戻入益 10百万円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,083百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 255百万円 社債利息 79百万円 社債発行費 147百万円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>抱合せ株式消滅差益 3,008百万円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引)

1. 結合当時企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 : パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス㈱(存続会社)  
事業の内容 : 持株会社として当企業グループを統括

② 被結合企業

名称 : パシフィックゴルフグループ㈱(消滅会社)  
事業の内容 : 当企業グループの運営・統括

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

法的形式 : 吸収合併  
結合後企業の名称 : パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス㈱(存続会社)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当初、パシフィックゴルフグループ㈱は当企業グループの運営・統括を行い、パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス㈱は持株会社としての役割を果たす目的で会社を設立いたしました。今後より効率的なグループ経営を推進していく上で、子会社であるパシフィックゴルフグループ㈱を統合することが合理的であると判断し、同社を吸収合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

合併期日において消滅会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、当事業年度において抱合せ株式消滅差益3,008百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 24,333.10円	1株当たり純資産額 28,264.28円	1株当たり純資産額 26,968.98円
1株当たり中間純利益 金額 892.57円	1株当たり中間純利益 金額 1,304.50円	1株当たり当期純利益 金額 3,532.02円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 862.23円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 1,190.73円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 3,294.81円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,052	1,540	4,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,052	1,540	4,166
期中平均株式数(株)	1,178,875	1,180,890	1,179,547
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	11	35	47
(うち新株予約権付社債)(百万円)	(11)	(35)	(47)
普通株式増加数(株)	55,278	142,817	99,371
(うち新株予約権)	(8,831)	(2,702)	(5,705)
(うち新株予約権付社債)	(46,447)	(140,115)	(93,666)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	①平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第2回A種新株予約権 普通株式：40,905株 ②平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第3回A種新株予約権 普通株式：5,051株 ③平成20年3月26日 定時株主総会決議 第4回新株予約権 普通株式：1,500株	—



(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,948	33,728	32,148
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	243	347	307
(うち新株予約権)	(243)	(347)	(307)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	28,704	33,381	31,841
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,179,661	1,181,054	1,180,659

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
_____	_____	_____

## 6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の営業収益を内容別に示すと、次のとおりであります。

営業収益内容 (百万円)	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	増減
ゴルフプレー等収益	20,400	21,355	955
レストラン・商品販売収益	8,748	9,104	356
年会費等収益	3,939	3,894	△44
その他	1,562	1,837	274
合計	34,651	36,192	1,541

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(業績(連結)の推移)

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	第1四半期 20年1月～ 20年3月	第2四半期 20年4月～ 20年6月	累計 20年1月～ 20年12月
営業収益(百万円)	14,505	21,687	36,192
営業利益(百万円)	596	4,250	4,847
経常利益(△は損失)(百万円)	△239	3,590	3,351
税金等調整前四半期(当期)純利益(△は損失)(百万円)	△111	3,636	3,524
四半期(当期)純利益(百万円)	789	3,199	3,989
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	668.80	2,709.62	3,378.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	603.84	2,426.99	3,030.83
総資産(百万円)	262,462	271,621	271,621
純資産(百万円)	53,210	56,504	56,504
自己資本比率(%)	20.1	20.6	20.6
1株当たり純資産(円)	44,719.25	47,480.30	47,480.30
現金及び現金同等物期末残高(百万円)	15,395	11,659	11,659
ゴルフコース数	118	122	122
(保有運営)	(110)	(114)	(114)
(リース)	(3)	(3)	(3)
(運営受託)	(5)	(5)	(5)
1コース当たりの売上(その他事業及び運営受託除く) (百万円)	122	177	299
来場者数(人)	1,164,235	1,716,857	2,881,092
平均顧客単価(円)	11,850	12,074	11,984

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	第1四半期 19年1月～ 19年3月	第2四半期 19年4月～ 19年6月	第3四半期 19年7月～ 19年9月	第4四半期 19年10月～ 19年12月	累計 19年1月～ 19年12月
営業収益(百万円)	14,083	20,568	18,649	20,091	73,392
営業利益(百万円)	1,337	4,855	3,176	4,007	13,376
経常利益(百万円)	639	3,996	2,439	2,972	10,046
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	1,656	3,804	2,748	3,450	11,658
四半期(当期)純利益(百万円)	1,466	3,358	2,527	2,194	9,546
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	1,244.33	2,848.19	2,142.14	1,858.38	8,093.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	1,218.18	2,691.87	1,915.60	1,657.29	7,482.94
総資産(百万円)	235,588	253,918	254,242	252,812	252,812
純資産(百万円)	43,473	47,063	49,683	52,320	52,320
自己資本比率(%)	18.5	18.4	19.4	20.5	20.5
1株当たり純資産(円)	36,690.95	39,688.92	41,864.61	43,992.10	43,992.10
現金及び現金同等物期末残高(百万円)	10,310	22,332	18,522	10,274	10,274
ゴルフコース数	106	109	112	116	116
(保有運営)	(99)	(102)	(104)	(108)	(108)
(リース)	(2)	(3)	(3)	(3)	(3)
(運営受託)	(5)	(4)	(5)	(5)	(5)
1コース当たりの売上(その他事業及び運営受託除く) (百万円)	133	189	167	174	636
来場者数(人)	1,162,159	1,631,100	1,557,892	1,564,166	5,915,317
平均顧客単価(円)	11,589	12,179	11,492	12,350	11,927

(注) 1コース当たりの売上(その他事業及び運営受託除く)及び平均顧客単価については、以下の計算式により算出しております。

1コース当たりの売上(その他事業及び運営受託除く)：ゴルフ事業関連収益(運営受託除く)／四半期末時点でのゴルフコース数から運営受託コース数を除いた数

ゴルフコース数：損益計算書に取り込める時点でのコース数(運営受託除く)を記載しております。

来場者数(人)：運営受託を除いて算出しております。

平均顧客単価：ゴルフ事業関連収益(運営受託除く)／来場者数(運営受託除く)